

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

9



廃棄物処理についてもドイツでは、すでに1970年代にはゴミを埋め立てるための場所がなくなり、行き詰まりの状況だったそうです。

こうしたゴミで埋め立てられた丘は化学薬品などの有害物質の保管庫のようなもので、ここを流れて出た雨水が汚染された地下水となり、飲み水にも影響をあたえる結果となっている

立てできるものはすべて処理されなければならなくなり、その上で土に返すシステムが導入されました。このことは、消費者だけでなく生産者にもコスト面ではかなり多額な費用がかかり、生産者側から猛反発が起こりました。

「当時は、過去数十年間、経済界、産業界を中心に政治が回っていた流れを止めると同時に、突然、環境

割を担ってきました。緑の党は、市民の大きな支持を得て躍進し、環境NPOが政策決定に関与していける道筋を作り、様々な環境に関する法律制定に貢献してきました。

当時は、「環境」余計な費用が掛かるもの」だけの捉え方でしたが、今日では、これによってさまざまな企業が利益を上げている現状があります。例えば、バイオガスなどは売り上げを伸ばし、プラスチックを含む包装材料は、古紙も含み重要

分別、リサイクルは90年代

政治も動かす市民活動

ます。このことが明らかになったことで、ゴミ問題にも多くの市民が感心を持つようになりました。

こういった背景から、ゴミを少なくし、生活を守っていかねければならないという政策が実施され、分別やリサイクルが90年に実行されるようになりました。また、法律によって埋め

と少しずつとも当時は余計なコストが掛かるものという要因を考慮しなければならなくなったのですから反発が起こるのも当然です。アライン・ラント・フアルツ州のローランド・ホーン所長は語ってくれました。この反発を受けて立ったのが緑の党で、ドイツにおける環境政策の中心的な役

な収入源となっています。また、焼却の熱もエネルギーとして使っています。「二方的な負担だけでなく、循環できるシステムの構築が必要でコスト的にも持続可能な状況を作り出していくことが重要である」とホーン所長は力説しました。これらの話を聞いて、

「ドイツでは環境に関する市民活動が盛んで、政府をも動かすのですね」と感想を述べると、ホーン所長は「環境に悪いことだと分かっているけど、ドイツの国民感情として、法に触れなければ罰せられないのでかまわない」という意識の人が多く、そういった国民気質を背景に、法整備がすすんだ経緯もあるのではないのでしょうか。ある程度、義務化していくことも必要です」とも語りました。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長) 毎週水曜日掲載



紙とペットボトルが一緒！分別されていない駅のごみ箱